

郵便局ネットワークの現状

日本郵便株式会社
平成25年4月5日

目 次

I 郵便局の設置状況

- 郵便局数の推移
- 郵便局数と人口の推移
- 過疎地における営業中の郵便局数の推移
- 東日本大震災による被災局の復旧状況

II 郵便局ネットワークの課題及び今後の取組み

- お客さまの利便性向上のための取組み
- 郵便局舎の安全性確保のための取組み
- 郵便局ネットワークの再構築

郵便局数の推移

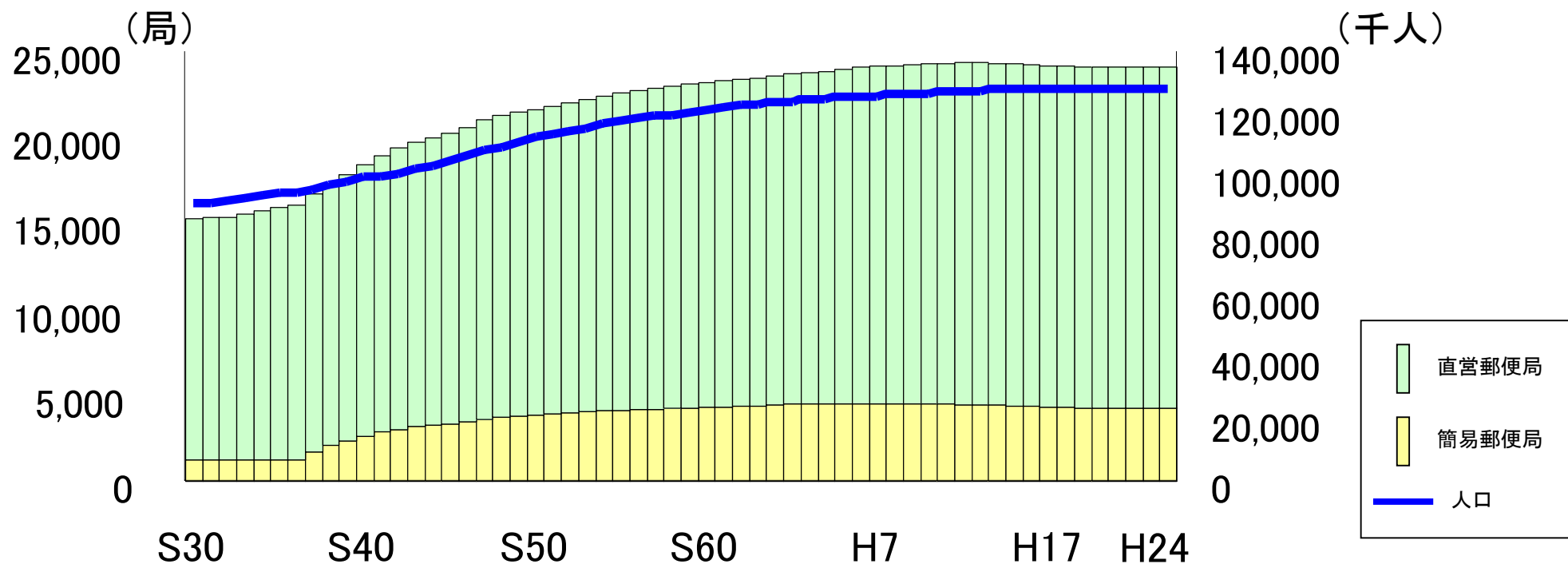
○ 営業中の郵便局数については、平成19年10月1日の民営化時に比べ、平成25年3月末時点では、114局増加している。

		郵便局株式会社						日本郵便株式会社	
		H19.10.1	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24.10.1 [※]	H24年度末
営業中	直営郵便局	20,234	20,234	20,237	20,227	20,096	20,153	20,176	20,164
	簡易郵便局	3,882	3,859	3,939	4,053	4,041	4,069	4,057	4,066
	小計	24,116	24,093	24,176	24,280	24,137	24,222	24,233	24,230
一時閉鎖中	直営郵便局	7	9	9	9	137 (うち129は震災)	64 (うち53は震災)	64 (うち52は震災)	63 (うち49は震災)
	簡易郵便局	417	438	354	242	255 (うち61は震災)	228 (うち29は震災)	240 (うち26は震災)	232 (うち20は震災)
	小計	424	447	363	251	392 (うち190は震災)	292 (うち82は震災)	304 (うち78は震災)	295 (うち69は震災)
合 計		24,540	24,540	24,539	24,531	24,529	24,514	24,537	24,525

※ 会社統合に伴い旧郵便事業会社の支店の25局を含む。

郵便局数と人口の推移

- 人口の増加に合わせ郵便局数も増加し、平成12年に最大24,774局となった。
- 1局当たりの人口については、概ね5,000人程度で推移している。



【参考】1局当たりの人口の推移

	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
1局あたりの人口	5,221人	5,220人	5,219人	5,221人	5,213人	5,199人
局 数	24,540局	24,539局	24,531局	24,529局	24,514局	24,525局
人 口	128,033千人	128,084千人	128,032千人	128,057千人	127,799千人	127,498千人

過疎地における営業中の郵便局数の推移

- 過疎地における営業中の郵便局数は、旧郵便局株式会社時に22局増加した。
- 会社統合後の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間には12局増加した。

	郵便局株式会社※1							日本郵便株式会社※2	
	H19.10.1	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24.9.30	H24.10.1	H24年度末
過疎地における営業中の郵便局数	7,355	7,346	7,376	7,407	7,348	7,379	7,377	7,679	7,691
直営郵便局	5,460	5,461	5,460	5,459	5,410	5,434	5,433	5,663	5,664
簡易郵便局	1,895	1,885	1,916	1,948	1,938	1,945	1,944	2,016	2,027

※1 旧郵便局株式会社法における過疎地とは、H19.10.1時点において、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、半島振興法、過疎地域自立促進特別措置法及び沖縄振興特別措置法に指定された地域を指す。

※2 日本郵便株式会社法における過疎地とは、H19.10.1以降新たに上記7法に指定された地域を含めた地域を指す。

【参考】 東日本大震災により一時閉鎖している、過疎地における郵便局数

	H19.10.1	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24.9.30	H24.10.1	H24年度末
総数					70	34	34	42	36
直営郵便局					48	22	22	25	24
簡易郵便局					22	12	12	17	12

東日本大震災による被災局の復旧状況

- 東日本大震災により被災した郵便局は、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）では全体の48%の683局。
- おおよそ平成23年内に修繕と必要な箇所への仮設建物の設置等により窓口を再開し、現在、休止している郵便局は68局。
- 今後、復興計画が固まった地域から、仮設建物で再開した郵便局を含め、本設建物の復旧に取り組む。

【仮設建物による窓口再開・本設建物での復旧】

局舎が全壊した地域の被災状況や仮設住宅の整備状況を踏まえ、早期に窓口の再開が必要な箇所では仮設建物で再開(24局)。

地域の復興計画の決定と高台移転等の地域住民の居住の動向を踏まえ、本設建物で復旧(4局)。

【簡易郵便局の再開の援助】

受託者の希望により、会社で局舎を設置して、受託者へ賃貸。
(6局再開、2局準備中)

【原発避難地域の対応】

避難指示解除準備区域へ見直しとなった地域にある郵便局について、地方公共団体と連携し、必要な箇所の窓口を再開(1局再開、1局準備中)。

【車両型郵便局によるサービス提供の実施】

郵便局が再開するまでの間、車両型郵便局で暫定的なサービス提供を実施。
(2ヶ所)



釜石平田郵便局の仮設局舎



本設復旧した大船渡駅前郵便局



車両型郵便局(ポスクル)

お客さまの利便性向上のための取組み

- コンビニエンスストアへ郵便局を併設したり、自治体の施設等へ郵便局を出店することにより、郵便局サービスがワンストップでご利用できるよう取組んでいる。
- 郵便局を安心してご利用いただけるよう、郵便局舎のバリアフリー化等に取り組んでいる。

【コンビニエンスストアへの併設等】

集客力のあるコンビニエンスストアへの郵便局の併設や、大規模なショッピングセンターや自治体の施設内への出店を実施。

＜民営化以降の実施局数＞

	コンビニエンスストア	ショッピングセンター	自治体の施設
実施局数	5局	4局	6局



ローソンとの併設
〔八雲郵便局（島根県）〕

【バリアフリー化の取組み】

郵便局を安心してご利用いただけるよう、バリアフリー化を実施。

（自動ドアの設置局・・・約17,600局、無段差またはスロープの設置局・・・約17,500局）

【その他の取組み】

1 お客さま駐車場の整備

お車で来局されるお客さまの増加に伴い、駐車場の整備を実施。
（戸建局舎の新築時の駐車区画数は5台以上としている。）

2 ローカウンターの設置（窓口での相談用）

お客さまにゆっくりとご相談いただけるよう、ローカウンターを設置。
（新局には原則設置。平成24年度は約130局の既存局に設置。）

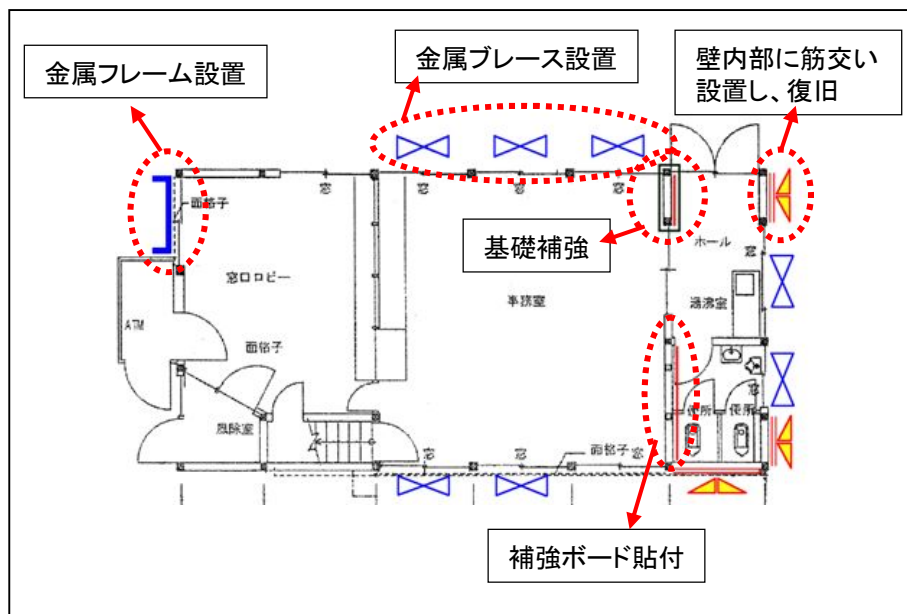


ローカウンターの設置
〔大阪東生野郵便局（大阪府）〕

郵便局舎の安全性確保のための取組み

○ 郵便局舎の耐震性向上は従前から取り組んでおり、現在、戸建の約14,000局は耐震基準を満たしている。これ以外については以下の方針で取り組んでいる。

- ・ 平成29年度までに耐震診断を完了。
(戸建の約2,800局が対象。テナントビルに入居の約3,000局は除く。)
- ・ その結果、耐震性能値1.0未満の場合は、平成30年度までに補強工事を完了。
(耐震補強ができない場合は、移転等を行うこととする。)
- ・ 上記取り組みは、首都直下、東海・東南海・南海の地震被害想定エリアを優先。



補強方法の例(平面図)



補強後の外観の例

郵便局ネットワークの再構築 ①

- 郵政民営化法の改正に伴う金融ユニバーサルサービスの提供義務及びネットワーク水準の維持を念頭に、郵便局ネットワークの再構築に取り組んでいる。
- 具体的には、人口が増加している地域等へは新規出店を進めると共に、既存郵便局の統廃合により、利便性の高い場所への店舗出店等を実施している。

1 郵便局の新規出店

人口が増加している地域、新駅が開業した地域や集客力のある大型商業施設等のお客さま利用の拡大が期待でき、経営上の効果につながる立地へ郵便局の新規出店を実施。

〔民営化以降 7局の新規出店を実施〕

【新規出店した事例】

○ひたち野うしく郵便局（茨城県） H23.6.1開局

J R 常磐線ひたち野うしく駅が開業し、新たな町が形成されたことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。



○富谷明石台郵便局（宮城県） H25.3.12開局

仙台市のベッドタウンとして発展している富谷町の明石台・成田地域において増え続ける住民を対象に、郵便局を出店。



郵便局ネットワークの再構築 ②

2 既存郵便局の店舗配置の見直し

(1) 統合による大型店舗の出店

郵便局が稠密に配置されている地域等において、サービス体制を充実させ利便性を高めた大型の店舗等を出店するため、立地の悪い郵便局等の統合を実施。

民営化以降 4箇所では統合による店舗出店を実施。
(13の郵便局を統合)

(2) 市街地における店舗配置の見直し

市街地の環境変化等により、需要が減少した郵便局のうち、周辺の郵便局の配置状況等から当該局が無くても、地域住民の利用に著しい支障がないものについて、統廃合など店舗配置の見直しを実施。

【大型店舗の出店事例】

日本橋南郵便局（東京）

H23. 8. 2開局

立地や施設の課題を有した郵便局を統合し、サービス体制を充実させ利便性を高めた大型の店舗を表通りに出店。



郵便局ネットワークの再構築 ③

【簡易郵便局の一時閉鎖の状況】

○ 簡易郵便局については、一時閉鎖解消に向けた取組を継続して実施しており、**郵政民営化以降着実に減少してきている。**

(1) 一時閉鎖局の解消

民営分社化を機に簡易郵便局の一時閉鎖数が平成20年5月末に一時454局まで増加したが、再開に向けた各種取組を強化した結果、平成25年3月末までに232局まで減少。

(2) 一時閉鎖に係る緊急対策の実施

簡易郵便局の再開までの間、移動郵便局等による対応を実施。

(3) 長期一時閉鎖局における課題

一時閉鎖局232局のうち、民営化前から一時閉鎖且つ再開の目途が立たない簡易郵便局が複数局あり、個局の状況を踏まえ、今後の対応方針を検討中。

	一時閉鎖 簡易局数	前時点からの増減			
		増減数	再開	一時 閉鎖	その他
平成19.10末	417	—	—	—	—
平成20. 5末	454	37	△28	68	△3
平成21. 3末	354	△100	△175	79	△4
平成21. 9末	300	△54	△93	39	0
平成22. 3末	242	△58	△79	21	0
平成22. 9末	217	△25	△59	34	0
平成23. 3末	255	38	△65	103	0
平成23. 9末	239	△16	△62	46	0
平成24. 3末	228	△11	△42	31	0
平成24. 9末	236	8	△24	32	0
平成25. 3末	232	△4	△37	33	0
民営化後累計	—	△185	△664	486	△7

※ 簡易郵便局の一時閉鎖局数(232局)のうち、20局は東日本大震災によるもの

※ 一時閉鎖の主な理由は以下のとおり

- ・ 個人受託者の病気・高齢等(約41%)
- ・ 農協・漁協の統廃合、人員削減等(約37%)
- ・ 受託者死亡等(約17%)
- ・ 地方公共団体からの申し出(約5%)